

令和7年度

【愛媛県】住宅耐震化緊急促進アクションプログラム(県及び市町共同策定)

1 目標

県及び県内各市町の耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上及び県民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。  
 このため、愛媛県住宅耐震化緊急促進アクションプログラム(以下「アクションプログラム」という。)では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、アクションプログラムの充実及び改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2 位置付け

愛媛県耐震改修促進計画に基づき、木造住宅の耐震化を推進するため、アクションプログラムを策定する。

3 取組内容・目標

令和7年度取組内容		令和7年度目標
計画	(i)住宅所有者に対し、耐震化を促す取組 ・県内で5,645戸の戸別訪問の実施  (ii)耐震診断実施済み住宅に対する耐震改修を促す取組 ・耐震診断結果報告時にパンフレットの配布・説明等により耐震改修を促進 (派遣制度:受託者である愛媛県建築士会が実施) (補助制度:各市町が実施) ・耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない者に対して電話や文書によるアンケート等を行い、耐震改修を促進  (iii)一般への普及・啓発 ・公民館等での出前講座、相談会等を年1回以上実施 ・窓口でのパンフレットの配布、広報誌への掲載、ホームページでの耐震改修の必要性及び補助事業の周知を実施  (iv)改修事業者関係  (iv)-1 改修事業者の技術力向上を図る取組 ・耐震改修事業者を育成するための講習会及び普及啓発講座をそれぞれ年1回以上実施  (iv)-2 住宅所有者が改修事業者を容易に検索できる取組 ・耐震改修登録事業者リストの公表  (v)その他市町別取組内容(別表1) ((i)~(iii)は全市町で実施)	・木造住宅の耐震診断戸数:829戸 ・木造住宅の耐震改修戸数:391戸
		前年度までの実績
		◆令和6年度 ・木造住宅の耐震診断戸数:859戸 ・木造住宅の耐震改修戸数:271戸 ◆令和5年度 ・木造住宅の耐震診断戸数:624戸 ・木造住宅の耐震改修戸数:105戸 ◆令和4年度 ・木造住宅の耐震診断戸数:303戸 ・木造住宅の耐震改修戸数:105戸 ◆令和3年度 ・木造住宅の耐震診断戸数:307戸 ・木造住宅の耐震改修戸数:127戸 ◆令和2年度 ・木造住宅の耐震診断戸数:250戸 ・木造住宅の耐震改修戸数:115戸 ◆令和元年度 ・木造住宅の耐震診断戸数:361戸 ・木造住宅の耐震改修戸数:194戸

## 4 取組実績

	前年度(R6年度)の取組実績	前年度(R6年度)の課題
自己評価	<p>(i)住宅所有者に対し、耐震化を促す取組 ・5,438戸の戸別訪問を実施した。</p> <p>(ii)耐震診断実施済み住宅に対する耐震改修を促す取組 ・耐震診断結果報告時にパンフレットの配布・説明等を行うとともに、耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない者に対して電話や文書によるアンケート等を行い、耐震改修を促進した。</p> <p>(iii)一般への普及・啓発 ・公民館等での出前講座について、73箇所(2,737名)で実施した。 ・窓口でのパンフレットの配布、ホームページでの耐震改修の必要性及び補助事業の周知を実施した。 ・インスタグラム、フェイスブック、グーグルディスプレイによるターゲティング広告を実施し、比較的若い世代向けに啓発活動を行うとともに、R3年度から全市町において実施している、オンライン(スマートフォン)での耐震診断事前受付について引き続き実施した。 ・新聞、情報誌、生活情報新聞に広告を掲載した。</p> <p>(iv)-1 改修事業者の技術力向上を図る取組 ・次のとおり耐震診断事務所、改修事業者の技術力向上を目的に、講習会を実施した。 ○耐震診断講習会(診断事務所向け) 実施日:令和6年7月24日(水) 受講人数:46名 ○耐震改修設計講習会(診断事務所向け) 実施日:令和6年8月19日(月) 受講人数:35名 ○改修工事講習会(改修事業者向け) 実施日:令和6年9月13日(金) 受講人数:91名 ○建設業者向け普及啓発講座 実施日:令和6年10月22日(火) 受講人数:38名 ○低コストリフォーム達人塾 (アドバンスコース(座学)) 実施日:令和6年9月4日(水) 受講人数:27名 (施工演習コース) 実施日:令和6年9月5日(木) 受講人数:29名</p> <p>(iv)-2 住宅所有者が改修事業者を容易に検索できる取組 県HPに公表している愛媛県木造住宅耐震改修事業者登録名簿及び愛媛県木造住宅耐震診断事務所登録名簿について、更新を行った。</p> <p>(v)その他各市町別取組内容 別表2のとおり</p>	<p>令和6年能登半島地震、豊後水道を震源とする地震、日向灘を震源とする地震等、各地で大きな地震が頻発し、8月には、初めて南海トラフ地震臨時情報が発表されるなど県民の大地震への意識が高まった結果、耐震診断・改修設計・改修工事の申込件数は例年より大幅に増加した。</p> <p>しかしながら、耐震診断後の設計や工事に繋がらないケースが多く、耐震化が必要な住宅は依然として、数多く存在しているため、更なる耐震化促進のための啓発活動等の取組みの実施の必要がある。</p>
		<p style="text-align: center;"><b>改善策</b></p> <p>・SNSによる啓発効果をさらに高めるため、令和3年度に全市町で可能となった耐震診断のスマートフォンでの希望申込受付との連動や、これまでの出前講座・戸別訪問等の啓発活動を継続して実施するなど、補助制度や耐震化の重要性の理解が深まる普及啓発を実施する。</p> <p>・国が耐震改修工事補助限度額を引き上げたことに対応するための経費を県・市町で計上し、耐震診断を自己負担なし(第三者機関での評価を不要とする)で受けられるよう制度設計を行う。</p> <p>・市町単位で産学官連携の耐震化に関する勉強会を企画することで、地元から耐震の機運を高める手法が効果を上げていることから、令和7年度は11市町(令和6年度は10市町で実施)に拡大して実施する。</p>

別表1

事業主体	令和7年度取組内容及び過去の実績												
	令和7年度取組内容	令和7年度 目標(戸)			令和6年度 実績(戸)			令和6年度 目標(戸)			令和5年度 実績(戸)		
	(v)その他市町別取組内容 (i)～(iii)以外の取組内容	耐震 診断	耐震 改修	戸別 訪問	耐震 診断	耐震 改修	戸別 訪問	耐震 診断	耐震 改修	戸別 訪問	耐震 診断	耐震 改修	戸別 訪問
松山市	ホームページや広報誌に掲載、市有施設にポスター掲示、地域別にリーフレットを各住戸ポスティング、防災士に向けての耐震講座、LINEやCATV等で周知・啓発を実施	290	180	1,000	213	127	1,021	257	83	1,000	378	31	1,148
今治市	市内スーパーマーケット等に補助制度周知用チラシを設置 固定資産税納税通知書に制度の案内を同封 SNSを活用しオンライン申請等情報を発信	125	40	250	85	15	438	125	50	250	57	13	377
宇和島市	リーフレットの広報折込を実施し、自治会加入世帯を中心に30,000部を配布。 新たに耐震設計の補助を再開する。	60	12	250	80	9	46	33	10	300	13	5	204
八幡浜市	地元業者に向けて低コスト工法講習会を開催 耐震啓発パネル展(能登半島地震)を庁舎にて開催 耐震啓発講座を各地区のイベントに併せて開催(市単独)	32	20	250	42	4	250	23	7	250	6	3	254
新居浜市	市広報誌での耐震補助制度の案内を拡大 耐震講座での周知啓発活動を実施	35	20	250	70	10	252	32	12	250	27	4	252
西条市	市民懇談会での耐震事業情報の提供、公民館等に耐震事業の記事掲載、耐震講座開催区域にポスティング、地域防災講座にパンフレット配布、SNSで事業周知(ラインで周知)	23	22	300	102	23	373	30	15	400	28	14	400
大洲市	パンフレットの全戸配布を実施	25	10	250	35	13	285	25	10	250	10	3	250
伊予市	パンフレットの全戸配布を実施	23	7	300	21	4	240	21	5	300	10	1	288
四国中央市	SNSを活用し補助事業の周知を実施	17	7	250	22	5	204	17	7	250	9	0	309
西予市	ケーブルテレビや広報誌を活用した普及啓発活動及び事業者への補助制度周知並びに普及啓発協力依頼の実施	25	15	250	30	10	264	27	20	250	12	5	271
東温市	広報やSNS等で周知を行う。 耐震改修の補助制度を導入する。 専門家による無料相談会の開催について検討する。	28	10	250	24	7	285	18	10	250	11	4	261
上島町	パンフレットの全戸配布を実施	5	1	145	1	0	145	6	1	145	2	0	145
久万高原町	補助制度周知用チラシを全自治会に回覧 町内スーパーマーケット等に補助制度周知用チラシを設置	10	1	250	10	1	232	15	1	250	2	0	608
松前町	町協議会・名古屋工業大学(川端客員教授)と連携した普及啓発活動(戸別訪問・住宅相談会・たいしんだよりの配布など)を実施	42	23	250	51	33	123	45	15	250	34	16	355
砥部町	地震対策講座などの住民向けの情報提供を実施する。	12	5	250	16	3	196	12	3	250	2	0	144
内子町	事業者向け耐震工事勉強会を開催	16	5	250	17	2	177	11	3	250	4	1	277
伊方町	パンフレットの全戸配布及び役場1階ロビーへの耐震シェルター実物展示の実施。	15	3	250	9	1	277	35	3	250	5	0	324
松野町	パンフレットの全戸配布を実施	11	1	200	0	0	229	11	1	200	1	0	0
鬼北町	ケーブルTVでの広報活動を実施、公用車でマグネット等を使用して補助制度を周知	10	4	200	11	1	150	12	1	250	2	1	115
愛南町	防災学習等での啓発活動及びパンフレットの配布 広報紙での補助制度案内	25	5	250	20	3	251	21	5	250	11	4	262
計		829	391	5,645	859	271	5,438	776	262	5,845	624	105	6,244

別表2

事業主体	自己評価		
	令和6年度の実績	令和6年度の課題	令和7年度に向けての改善策
	(i)～(iii)、(v)	(i)～(iii)、(v)	(i)～(iii)、(v)
共通事項	(i)旧耐震基準の木造住宅所有者に対して戸別訪問を実施した。 (ii)耐震診断後、耐震改修を行っていない者に対して電話や文書により、耐震改修を促進した。 (iii)公民館等での出前講座等を実施、窓口でのパンフレットの配布、ホームページでの耐震改修の必要性及び補助事業の周知を実施した。	—	—
松山市	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域別に各住戸ポスティングによるリーフレット配布</li> <li>松山市LINE・ラジオ・CATVなどで普及啓発</li> <li>まちかど講座の実施</li> <li>自主防災組織や住宅フェア、総合防災訓練での補助制度の周知啓発</li> <li>耐震診断済で耐震改修を行っていない方に対しアンケートを送付し、改修の意向等を確認</li> <li>診断から改修工事へつながるよう事業費の拡充と新たに改修設計補助を創設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>豊後水道地震や南海トラフ地震臨時情報の影響を受け、申込み件数が増加したため、9月補正にて予算を追加した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>資材価格や人件費の上昇による工事費用の高騰を踏まえ、耐震改修補助の限度額を100万円から115万円に拡充</li> <li>既設の住宅の耐震診断に必要であった第三者による評価取得を不要とし、申請者の負担軽減と手続きの簡素化</li> <li>耐震改修利子補給制度「リ・バース60」を活用した高齢者世帯の耐震化の促進</li> </ul>
今治市	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内スーパーマーケット等に補助制度周知用チラシを設置</li> <li>固定資産税納税通知書に制度の案内を同封</li> <li>SNSを活用して情報を発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>若年層～高齢者層、幅広い年齢層への周知が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン申請数の増加を目指し、SNS等を活用した周知活動を行う。</li> <li>耐震化の重要性に対する住民意識の向上を目指し、市イベント等に積極的に参加し啓発活動を行う。</li> </ul>
宇和島市	<ul style="list-style-type: none"> <li>4月17日に発生した震度5強の地震の影響により、耐震診断の問合せや申込みが急増したため、予算を拡充して対応した。</li> <li>防災士に向けた研修を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>診断件数は急増したものの、改修工事にあまり繋がっていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震設計の補助を再開し、診断から工事へ繋がりやすくする。</li> </ul>
八幡浜市	<ul style="list-style-type: none"> <li>出前講座、戸別訪問、広報、ホームページ、公用車にマグネットを張り付けての周知等を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地震に関する関心が非常に高まった一年であったが、次年度はこの関心が下がることが懸念される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>出前講座等による耐震化に対する住民意識の向上及び耐震講習会を通じた地元設計事務所の知識の底上げを図る。</li> </ul>
新居浜市	<ul style="list-style-type: none"> <li>能登半島地震の影響もあり、令和5年度診断実績は27件であったが、令和6年度については70件と大幅に増加した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>出前講座の実施回数が少なく、戸別訪問でもポスティングのみとなり十分な啓発活動ができなかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度診断実績70件の中から1件でも多く工事につながるよう耐震工事の重要性について啓発活動に努める。</li> </ul>

別表2

事業主体	自己評価		
	令和6年度の取組実績	令和6年度の課題	令和7年度に向けての改善策
	(i)~(iii)、(v)	(i)~(iii)、(v)	(i)~(iii)、(v)
西条市	市民防災懇談会での耐震事業情報の提供、新任自治会長で耐震講習会、公民館報に耐震事業の記事掲載、耐震講座開催区域にポスティング、SNSで事業周知(ラインで周知)	本年度は、石川県能登半島地震や南海トラフ地震臨時情報などで、市民の地震対策への関心が高まり耐震化事業の実施件数が増加した。ただし、時間の経過とともに、耐震化事業への市民の関心が薄れており、今後、いかに事業推進をしていくかが問題。	耐震事業に欠かせない建築士や施工業者の高齢化が進んでいることから、市内業者のみとする事業縛りについて検討していく。
大洲市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページ、広報掲載</li> <li>・パンフレット配布(支所・公民館・事業者・イベント参加者等)</li> <li>・出前講座(公民館)</li> <li>・戸別訪問</li> <li>・名古屋工業大学(川端客員教授)の協力による、勉強会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済状況から耐震改修に繋がりにくくなっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震シェルター設置補助及び、利子補給制度を設置し、耐震化の促進に努める。</li> </ul>
伊予市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下吾川1地区を対象に240戸の戸別訪問実施</li> <li>・市広報誌5月号に併せてパンフレットを全戸配布</li> <li>・市HPにて耐震改修事業等について周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・能登半島地震発生で、診断・工事の件数が増加した。</li> <li>・耐震改修工事に繋げるために、診断を行う建築士・耐震改修工事施工業者と市が連携し、耐震化の必要性や補助制度の普及啓発を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震化に対する住民意識の向上を図り、過去に耐震診断を受けた方に、耐震改修につながるアプローチを行う。</li> <li>・市内の建築士・耐震改修工事施工業者に対して、耐震化の知識の向上を図るために、講習会の開催を検討する。</li> </ul>
四国中央市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅所有者に対し、204戸の戸別訪問を実施した。</li> <li>・公民館での出前講座を1回実施した。</li> <li>・耐震診断済で耐震改修を行っていない方に対し、電話により改修の意向等を確認した。</li> <li>・公民館及び窓口でのパンフレットの配布、広報紙・ホームページでの耐震改修の必要性及び補助事業の周知を実施した。</li> <li>・SNSで補助事業の周知を図った。</li> </ul>	能登半島地震や豊後水道を震源とする地震の発生により、今年度は例年よりも耐震診断等の申込・相談件数は多かったが、年度初めから年度末にかけて段々と件数が減少した。	地震や災害に関する関心が薄れないよう、繰り返し継続して普及啓発活動を実施する。
西予市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戸別訪問(264戸)の実施</li> <li>・広報やHPでの周知を実施</li> <li>・問合せに対して訪問説明を実施</li> <li>・出前講座の実施</li> </ul>	広報発行直後の問合せが多いように思う。高齢者の方からの問合せが多く、電話での説明では伝わらないことが多いため、要望があれば、今後も引き続き訪問説明を実施していきたい。	耐震診断で終わらせず、改修工事につながるよう新たに改修設計補助を創設した。

別表2

事業主体	自己評価		
	令和6年度の取組実績	令和6年度の課題	令和7年度に向けての改善策
	(i)～(iii)、(v)	(i)～(iii)、(v)	(i)～(iii)、(v)
東温市	<ul style="list-style-type: none"> <li>戸別訪問を285戸に対し実施</li> <li>広報を用いた周知を実施</li> <li>能登半島地震を受け、耐震診断の申込数が申込上限を超えたため、年度内に増枠を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>能登半島地震や年度当初に頻発した地震によって住民の耐震改修に対する意欲は大きくなったが、建築資材等の高騰等に起因して、耐震改修に対する問合せ数と実際に改修に至る件数との差が大きかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国費・県費の拡充に合わせて、改修補助上限を115万円へ増額。</li> <li>新たに耐震改修設計補助を導入。</li> </ul>
上島町	パンフレットの全戸配布を実施。耐震講座の実施。	相談件数及び実施実績が増えなかった。	地域内のイベントに合わせて出前講座を実施することで多くの方に参加いただけたので、7年度も引き続き講座を実施する。
久万高原町	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助制度周知用チラシを全自治会に回覧で配布した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>診断件数は増加しているものの、改修工事までは結びつかないケースが多い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対面による戸別訪問を実施するとともに診断後の改修工事に繋がるよう診断実施者に対して訪問を行っていく。</li> </ul>
松前町	<ul style="list-style-type: none"> <li>町協議会と連携した戸別訪問</li> <li>住宅相談会の実施</li> <li>名古屋工業大学(川端客員教授)の協力による、勉強会の開催</li> <li>自主防災会防災講座への参加</li> </ul>	特になし	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な方法を試しながら、効果的なものを発展させていく。</li> </ul>
砥部町	LINE・地デジ配信で広報活動を実施した。建設業者等を対象とした耐震工事に関する講習会を実施した。	耐震診断件数は増加したが、改修工事の件数が伸び悩んでいる。	安価な耐震改修の提供ができるよう業者向けの講習会を継続する。
内子町	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設業者および設計事務所を対象とした、耐震工事に関する講習会を第1四半期に実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>低コスト工法を採用した耐震工事件数の低迷</li> <li>豊後水道沖地震を受けての防災講対策座の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震に係る補助制度の拡大</li> <li>防災意識向上に資する住民向け講座の継続的な実施</li> </ul>
伊方町	パンフレットの全戸配布及び役場1階ロビーへの耐震シェルター実物展示、戸別訪問を実施した。	出前講座を1度しか開催できなかった。田舎で高齢化率も高いことから耐震改修にあまり関心がない。	出前講座の年2回開催を目標とし、耐震改修への意識向上のために町民へ効率的で効果的な啓発活動を行う。

別表2

事業主体	自己評価		
	令和6年度の実績	令和6年度の課題	令和7年度に向けての改善策
	(i)~(iii)、(v)	(i)~(iii)、(v)	(i)~(iii)、(v)
松野町	パンフレットの全戸配布を実施した。	高齢者の方からの問合せは増えたように感じるが、実施には繋がらなかった。	啓発活動の強化を検討する。
鬼北町	公用車でマグネット等を使用して補助制度を周知した。	ケーブルTVでの広報活動ができなかった。	ケーブルTVでの広報活動を実施する。
愛南町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災学習で、補助制度の概要、耐震の必要性に関する説明及びパンフレットの配布を行った。</li> <li>・全戸配布広報紙を活用し補助制度の案内を複数回行った。</li> <li>・耐震改修工事に高齢者世帯、子育て世帯に対する加算を追加した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢の方への耐震改修の促進を別途検討する必要がある。</li> <li>・能登半島地震及び伊予灘地震を受け、耐震への関心が高まっているうちに啓発活動を行うことが必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震への関心が高いうちに早期に啓発活動を行いたい。</li> <li>・スーパーマーケット等町民がよく利用する場所にパンフレットを置き、補助制度の周知を行う。</li> <li>・SNSの活用で若年層への周知を行う。</li> </ul>